

機械受注統計調査報告

平成 19 年 12 月実績



平成 20 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

1 . 平成19年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	9
2 . 平成19年の機械受注動向	11
統 計 表	15

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の面で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1 . 平成 19 年 12 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 11 月前月比 5.9% 減の後、12 月は同 6.8% 減となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 1.3% 増の後、12 月は同 5.9% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 2.8% 減の後、12 月は同 3.2% 減となった。内訳をみると製造業が同 7.8% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 5.2% 減であった。

また、官公需は、11 月前月比 11.7% 増の後、12 月は防衛省で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、同 19.0% 減となった。

一方、外需は、11 月前月比 18.4% 減の後、12 月は産業機械、航空機等で増加したものの、電子・通信機械、船舶等で減少したことから、同 4.9% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 6.5% 減の後、12 月は電子・通信機械、道路車両等で増加したものの、産業機械、重電機で減少したことから、同 4.6% 減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、19 年 7 ~ 9 月 3.6% 減の後、10 ~ 12 月は 2.5% 増となった。

需要者別にみると、民需は、7 ~ 9 月 3.0% 増の後、10 ~ 12 月は 1.5% 増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7 ~ 9 月 2.5% 増の後、10 ~ 12 月には、非製造業（船舶・電力を除く）で減少したものの、製造業で増加したことから、0.9% 増となった。

また、官公需は、7 ~ 9 月 26.2% 減の後、10 ~ 12 月には「その他官公需」、国家公務で減少したものの、地方公務、防衛省等で増加したことから、8.8% 増となった。

一方、外需は、7 ~ 9 月 2.2% 減の後、10 ~ 12 月には航空機、原動機等で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、1.3% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、7 ~ 9 月 3.8% 減の後、10 ~ 12 月には重電機、産業機械等で増加したものの、道路車両、工作機械等で減少したことから、4.7% 減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

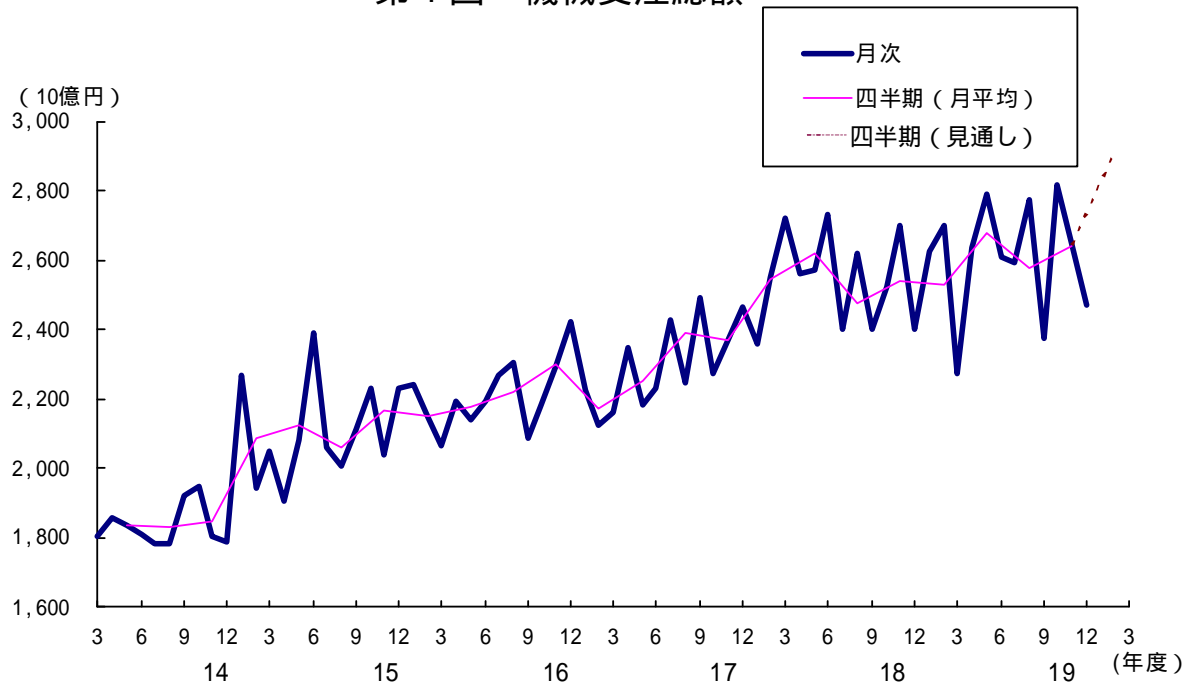
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成19年				19年			
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月
受注総額		75,956	80,321	77,395	79,317	23,720	28,150	26,480	24,687
		(-0.4) [-5.0]	(5.7) [1.7]	(-3.6) [3.6]	(2.5) [3.8]	(-14.5) [-1.6]	(18.7) [10.9]	(-5.9) [-1.4]	(-6.8) [3.2]
民需		33,985	33,754	34,762	35,291	10,809	11,897	12,054	11,339
		(-0.8) [-7.0]	(-0.7) [-9.7]	(3.0) [-1.5]	(1.5) [2.8]	(-7.0) [-8.1]	(10.1) [5.5]	(1.3) [5.3]	(-5.9) [-1.4]
" (船舶・電力を除く)		31,185	30,439	31,197	31,466	9,587	10,803	10,498	10,164
		(-0.7) [-3.3]	(-2.4) [-10.8]	(2.5) [-1.4]	(0.9) [0.0]	(-7.6) [-7.0]	(12.7) [3.3]	(-2.8) [0.9]	(-3.2) [-3.3]
製造業		14,301	13,733	14,109	15,064	4,733	5,215	5,125	4,724
		(-1.4) [-1.3]	(-4.0) [-10.9]	(2.7) [-5.5]	(6.8) [3.4]	(5.7) [-5.7]	(10.2) [10.3]	(-1.7) [4.6]	(-7.8) [-3.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)		16,843	16,862	17,135	16,675	4,877	5,545	5,715	5,415
		(-1.1) [-4.7]	(0.1) [-10.8]	(1.6) [2.4]	(-2.7) [-2.1]	(-17.1) [-8.0]	(13.7) [-1.4]	(3.1) [-0.9]	(-5.2) [-3.5]
官公需		7,679	9,086	6,704	7,297	1,987	2,415	2,697	2,184
		(12.1) [-11.4]	(18.3) [23.7]	(-26.2) [-7.3]	(8.8) [5.1]	(-18.6) [-13.1]	(21.6) [9.3]	(11.7) [13.5]	(-19.0) [-4.8]
外需		31,985	33,804	33,044	33,476	11,142	12,920	10,536	10,020
		(1.3) [-0.9]	(5.7) [13.3]	(-2.2) [11.8]	(1.3) [6.0]	(-7.8) [11.0]	(16.0) [18.6]	(-18.4) [-9.2]	(-4.9) [11.9]
代理店		3,086	3,428	3,296	3,140	978	1,111	1,038	991
		(-10.4) [-1.9]	(11.1) [-3.7]	(-3.8) [3.6]	(-4.7) [-8.7]	(-23.3) [-4.6]	(13.5) [0.2]	(-6.5) [-11.2]	(-4.6) [-14.4]

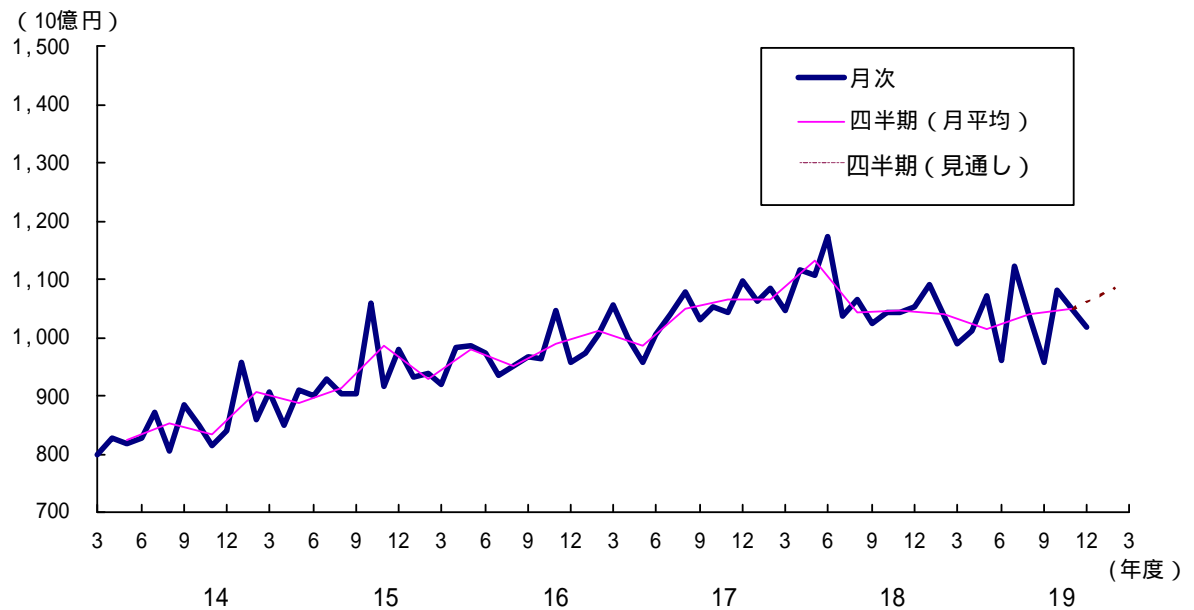
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば1~3月の月平均値は2月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の20年1~3月は「見通し調査(19年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月1.7%減の後、12月は7.8%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、石油・石炭製品工業(106.4%増)、紙・パルプ工業(34.1%増)、繊維工業(17.0%増)等の5業種で、造船業(65.3%減)、窯業・土石(37.8%減)、非鉄金属(33.1%減)、精密機械(19.2%減)、鉄鋼業(13.6%減)、金属製品(12.3%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月4.8%増の後、12月は4.5%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、農林漁業(11.7%増)、鉱業(11.0%増)等の3業種で、電力業(28.3%減)、通信業(10.8%減)、建設業(9.5%減)等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7~9月2.7%増の後、10~12月には6.8%増となった。10~12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、造船業(61.9%増)、電気機械(12.8%増)、「その他輸送機械工業」(10.6%増)、化学工業(9.7%増)、紙・パルプ工業(9.1%増)、精密機械(8.9%増)等の11業種で、自動車工業(2.3%減)、鉄鋼業(0.6%減)、一般機械(0.5%減)等の4業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7~9月2.3%増の後、10~12月には2.2%減となった。10~12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、運輸業(23.4%増)、金融・保険業(11.2%増)、建設業(4.0%増)等の4業種で、鉱業(56.7%減)、農林漁業(3.7%減)、通信業(2.4%減)等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

12月の販売額は2兆4,229億円(前月比8.2%減)で、前3か月平均販売額は2兆5,568億円(同3.5%増)となり、受注残高は26兆4,734億円(同0.3%減)となった。この結果、手持月数は10.4か月となり、前月差で0.4か月減少した。

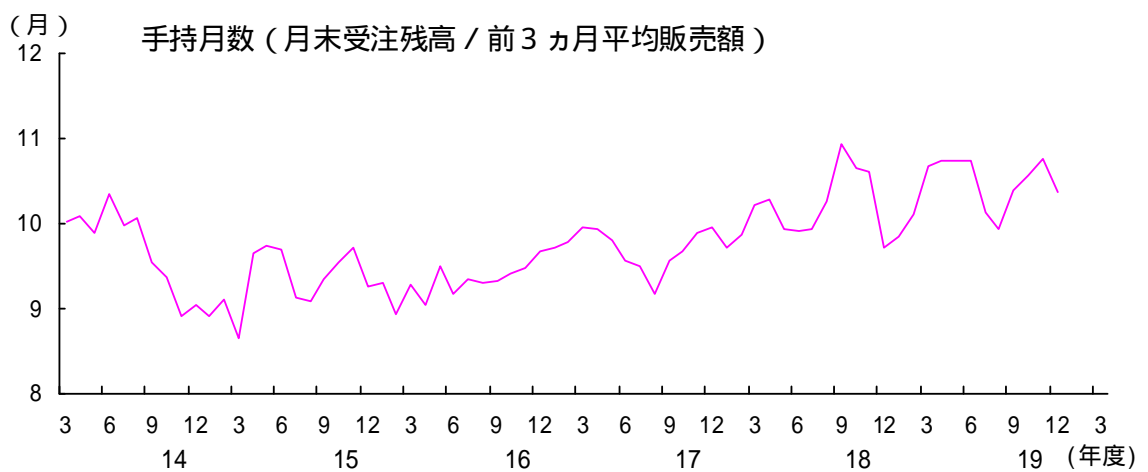
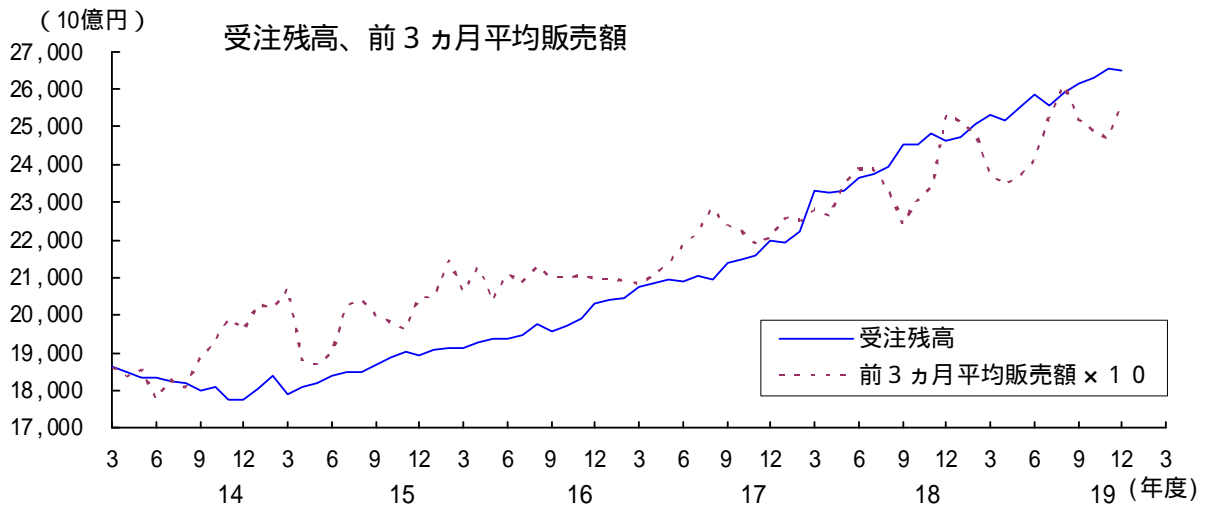
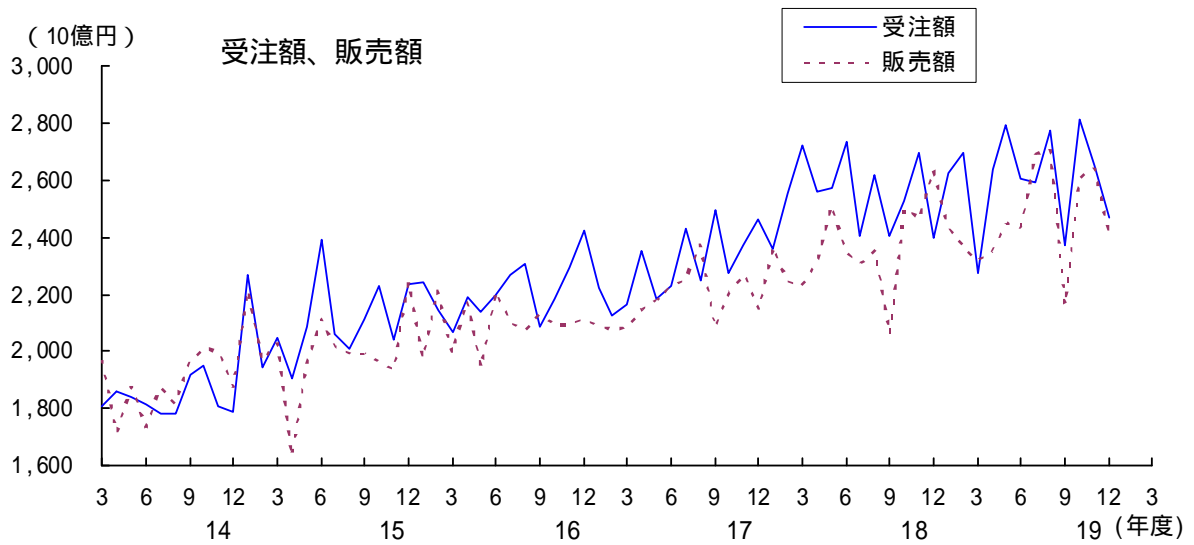
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成19年				19年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
製造業計		-1.4	-4.0	2.7	6.8	5.7	10.2	-1.7	-7.8
1 繊維工業		54.6	-73.8	103.8	0.2	6.2	-10.0	-1.1	17.0
2 紙・パルプ工業		-43.4	-18.2	21.0	9.1	-39.6	59.3	-8.4	34.1
3 化学工業		-7.4	16.8	-2.6	9.7	-24.9	70.3	-31.5	6.1
4 石油・石炭製品工業		-5.3	-11.8	-2.8	3.8	545.3	-67.2	8.3	106.4
5 窯業・土石		-14.5	-3.4	14.4	0.3	-3.5	28.6	-33.2	-37.8
6 鉄鋼業		-0.2	62.5	-13.1	-0.6	15.5	8.6	-13.5	-13.6
7 非鉄金属		32.6	-38.4	37.4	-0.1	-21.2	-9.2	45.1	-33.1
8 金属製品		21.1	-2.1	-8.8	5.4	-12.9	50.9	-24.5	-12.3
9 一般機械		-3.9	12.8	-2.8	-0.5	-9.6	9.2	-4.0	-3.4
10 電気機械		-3.4	-13.3	-0.7	12.8	-1.1	21.8	4.6	-7.8
11 自動車工業		1.5	5.2	3.2	-2.3	-8.5	4.4	-0.5	-7.8
12 造船業		-33.8	50.7	-17.3	61.9	-32.9	117.1	52.0	-65.3
13 その他輸送機械工業		27.0	-11.0	-14.7	10.6	7.9	19.8	-12.8	-1.8
14 精密機械		-15.8	-10.7	13.7	8.9	-9.6	43.8	-8.4	-19.2
15 「その他製造業」		8.5	-10.0	4.8	8.7	17.7	-0.4	-13.4	38.1
非製造業計		-0.3	2.6	2.3	-2.2	-14.8	8.8	4.8	-4.5
16 農林漁業		8.5	-1.4	-9.5	-3.7	-17.2	17.4	-15.6	11.7
17 鉱業		27.2	-11.2	112.7	-56.7	37.2	17.4	-8.9	11.0
18 建設業		-4.4	21.4	-7.2	4.0	-12.3	9.6	11.4	-9.5
19 電力業		-9.7	20.9	3.8	0.9	-11.3	-0.2	12.9	-28.3
20 運輸業		-1.9	-18.3	37.3	23.4	-35.5	45.2	21.8	-7.2
21 通信業		2.5	-8.0	5.2	-2.4	-21.4	-8.6	48.4	-10.8
22 金融・保険業		-13.8	14.6	-13.7	11.2	-18.8	59.0	-17.3	7.5
23 「その他非製造業」		-1.9	3.6	-5.0	-4.9	-9.4	16.0	-10.8	-3.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

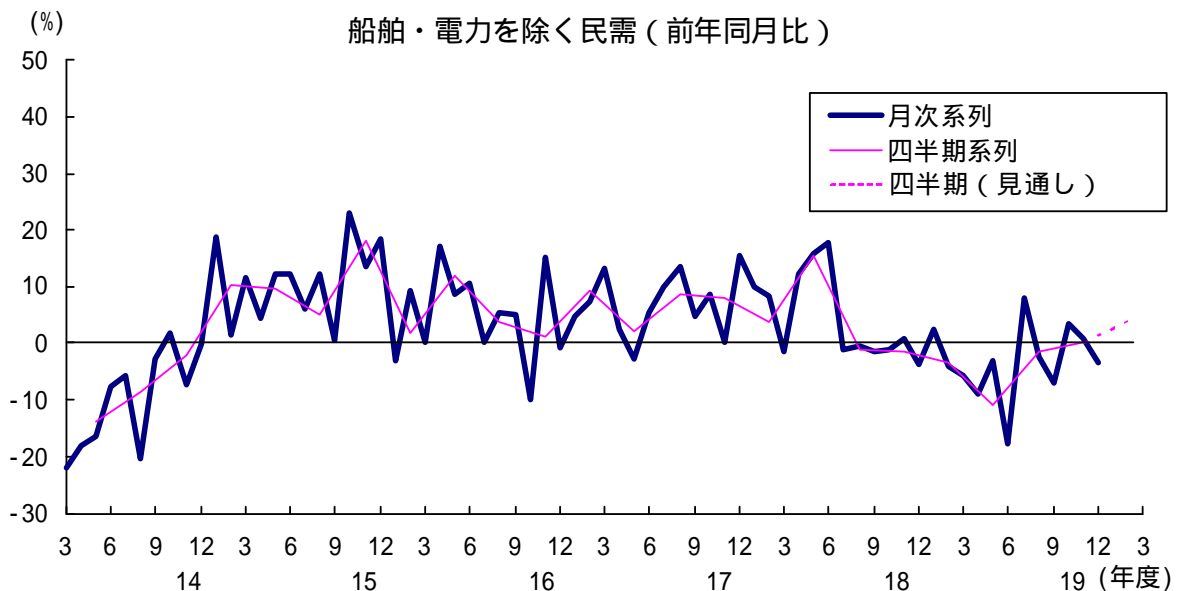
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考 1 需要者別の機械受注動向（原数値）

19年12月の受注総額は、2兆7,766億円で前年同月比3.2%増、「船舶を除く総額」では同1.9%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の20年1～3月は「見通し調査（19年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,094億円で前年同月比1.4%減（船舶を除くと同3.1%減、船舶・電力を除くと同3.3%減）、官公需は2,185億円で同4.8%減、外需は1兆2,467億円で同11.9%増、また、代理店は1,020億円で同14.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油・石炭製品工業（118.6%増）、金属製品（37.2%増）、鉄鋼業（33.3%増）、化学工業（24.7%増）等の7業種が増加となった。反面、窯業・土石（56.6%減）、造船業（31.9%減）、電気機械（21.6%減）、精密機械（19.9%減）、繊維工業（19.8%減）等の8業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 0.3%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、運輸業（26.0%増）、建設業（12.9%増）、金融・保険業（9.0%増）等の4業種が増加となった。反面、農林漁業（11.6%減）、鉱業（0.8%減）、電力業（0.2%減）等の4業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（64.4%増）、道路車両（21.6%増）、産業機械（9.6%増）及び工作機械（7.4%増）で増加となった。反面、鉄道車両（21.8%減）、原動機（18.5%減）、重電機（17.9%減）、航空機（8.9%減）及び電子・通信機械（4.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（209.5%増）、道路車両（43.6%増）、工作機械（11.3%増）及び産業機械（3.5%増）で増加となった。反面、航空機（28.3%減）、鉄道車両（25.0%減）、重電機（12.9%減）、原動機（7.3%減）及び電子・通信機械（5.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.4%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成19年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	19年 9月	10月	11月	12月
民需総額	-7.0	-9.7	-1.5	2.8	-8.1	5.5	5.3	-1.4
原動機	-31.5	4.5	-8.5	11.2	-13.7	23.5	20.6	-7.3
重電機	-10.1	-6.3	18.2	2.6	7.3	5.8	16.8	-12.9
電子・通信機械	-5.0	-10.0	-3.5	-2.3	-12.4	-3.9	2.4	-5.0
産業機械	0.1	-3.9	2.4	0.9	1.1	4.4	-4.7	3.5
工作機械	-2.3	-6.1	-1.7	9.7	9.5	13.9	4.0	11.3
鉄道車両	3.0	-61.0	16.2	2.8	-18.9	87.5	-20.1	-25.0
道路車両	0.5	-23.5	-10.1	25.9	9.0	18.5	16.0	43.6
航空機	9.7	3.6	-31.4	-16.4	-47.4	47.3	-38.1	-28.3
船舶	35.2	-26.0	-29.3	389.7	-59.6	453.1	775.8	209.5

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（24.3%増）、工作機械（15.1%増）、道路車両（11.0%増）、産業機械（9.3%増）及び重電機（0.7%増）で増加となった。反面、鉄道車両（81.3%減）、原動機（44.8%減）、航空機（3.9%減）及び電子・通信機械（2.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.6%減となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(32.6%増)、船舶(19.6%増)、原動機(15.4%増)、工作機械(10.1%増)、鉄道車両(8.1%増)、重電機(2.3%増)及び電子・通信機械(2.3%増)で増加となった。反面、航空機(2.0%減)及び産業機械(1.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.6%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、253億円で前年同月比7.6%減、販売額は、248億円で同12.5%増、受注残高は、5,702億円で同11.2%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、612億円で前年同月比7.1%増、販売額は、586億円で同3.9%増、受注残高は、1,997億円で同18.4%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,291億円で前年同月比1.4%増、販売額は、1,298億円で同2.3%増、受注残高は、1,135億円で同3.0%増となった。

2 . 平成 19 年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

19 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、18 年 11.1% 増の後、19 年は 0.7% 増となった。

需要者別にみると、民需は、18 年は 6.7% 増の後、19 年は 4.1% 減となった。内訳をみると、製造業が 3.7% 減、非製造業が 4.4% 減となった。

「船舶・電力を除く民需」は、18 年 4.0% 増の後、19 年は 4.0% 減と 5 年ぶりの減少となった。

一方、官公需は、18 年 3.8% 減の後、19 年には「その他官公需」、国家公務等が増加したものの、防衛省、地方公務等が減少したことにより、1.1% 減となった。

また、外需は、18 年 22.0% 増の後、19 年には電子・通信機械、鉄道車両が減少したものの、産業機械、原動機等が増加したことにより、7.2% 増となった。

このほか、代理店経由の受注は、18 年 6.2% 増の後、19 年には鉄道車両、原動機等が増加したものの、船舶、産業機械等が減少したことにより、2.7% 減となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、18 年 8.2% 増の後、19 年は 3.7% 減と 5 年ぶりの減少となった。

19 年の受注を業種別にみると、15 業種中、石油・石炭製品工業（32.0% 増）、鉄鋼業（14.5% 増）、造船業（13.3% 増）、繊維工業（9.3% 増）、「その他輸送機械工業」（7.1% 増）、非鉄金属（6.9% 増）等の 10 業種で増加となった。反面、紙・パルプ工業（39.2% 減）、電気機械（14.4% 減）、精密機械（13.2% 減）等の 5 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、18 年は 5.6% 増の後、19 年は 4.4% 減と 3 年ぶりの減少となった。

19 年の受注を業種別にみると、8 業種中、鉱業（45.8% 増）、建設業（7.3% 増）の 2 業種で増加となった。反面、電力業（9.2% 減）、通信業（7.4% 減）、農林漁業（5.3% 減）、運輸業（4.4% 減）等の 6 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 14年	15年	16年	17年	18年	19年
受注総額	220,404 (-10.9)	253,571 (15.0)	264,327 (4.2)	275,834 (4.4)	306,534 (11.1)	308,819 (0.7)
民需	111,823 (-14.7)	122,475 (9.5)	125,340 (2.3)	133,544 (6.5)	142,482 (6.7)	136,585 (-4.1)
〃 (船舶・電力を除く)	99,875 (-12.0)	110,545 (10.7)	115,442 (4.4)	123,649 (7.1)	128,537 (4.0)	123,366 (-4.0)
製造業	37,778 (-12.0)	44,089 (16.7)	49,847 (13.1)	54,575 (9.5)	59,074 (8.2)	56,885 (-3.7)
非製造業 (船舶・電力を除く)	62,501 (-11.7)	66,653 (6.6)	65,836 (-1.2)	69,347 (5.3)	69,728 (0.6)	66,922 (-4.0)
官公需	34,279 (-13.9)	32,993 (-3.8)	33,486 (1.5)	29,499 (-11.9)	28,378 (-3.8)	28,068 (-1.1)
外需	62,575 (-0.7)	85,008 (35.9)	92,450 (8.8)	100,292 (8.5)	122,405 (22.0)	131,258 (7.2)
代理店	11,727 (-13.2)	13,095 (11.7)	13,051 (-0.3)	12,499 (-4.2)	13,269 (6.2)	12,908 (-2.7)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

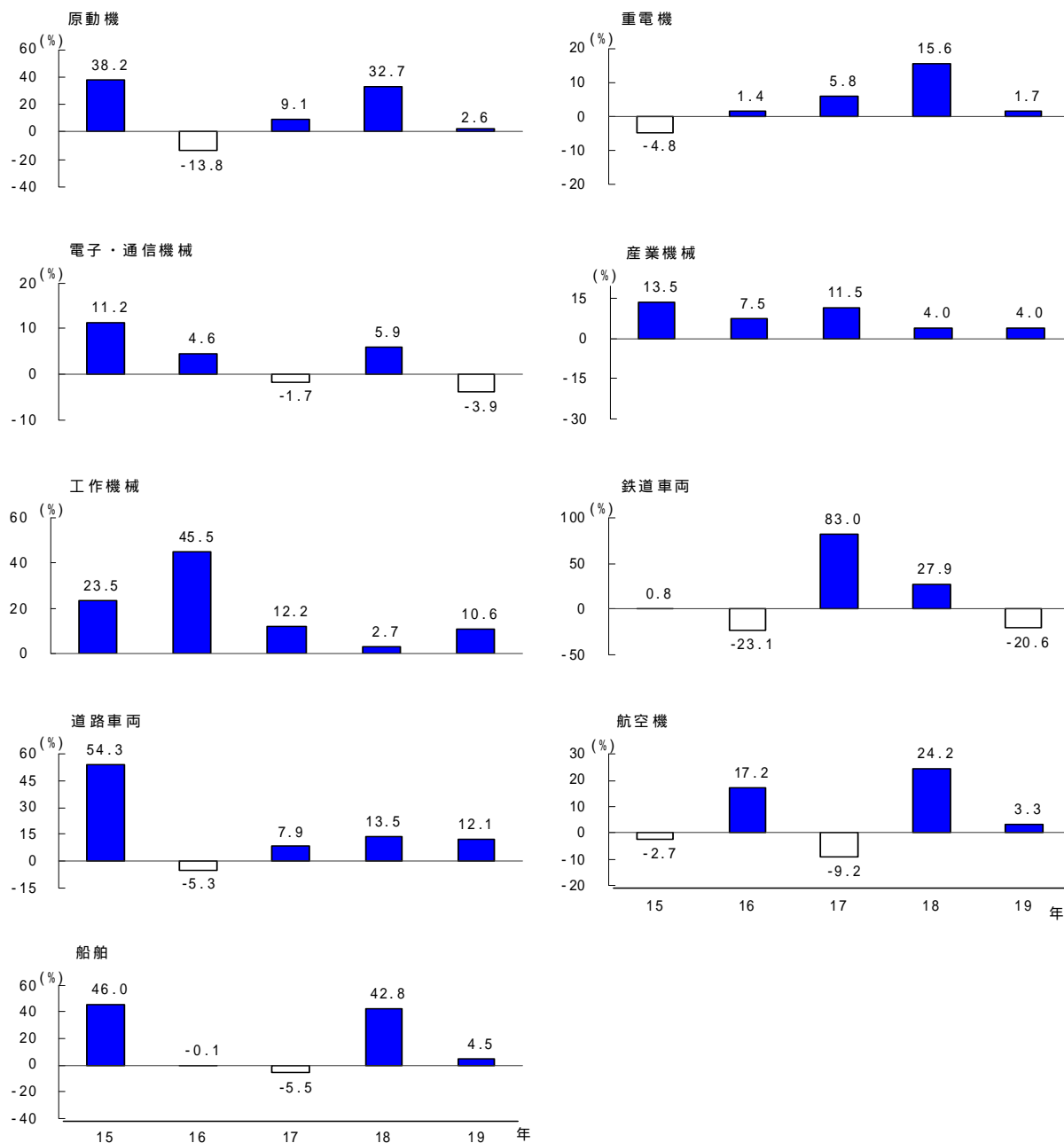
	平成 14年	15年	16年	17年	18年	19年
製 造 業 計	-12.0	16.7	13.1	9.5	8.2	-3.7
1 織 維 工 業	-9.7	-7.1	-5.7	-9.9	15.7	9.3
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	-20.8	7.1	4.6	25.0	30.9	-39.2
3 化 学 工 業	-11.8	10.3	8.6	10.0	16.2	-9.0
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	-18.3	36.2	-3.7	98.4	-13.5	32.0
5 窯 業 ・ 土 石	-13.6	-1.6	3.2	24.5	12.1	0.7
6 鉄 鋼 業	-33.3	20.8	-4.9	22.0	9.9	14.5
7 非 鉄 金 属	-35.9	-3.5	57.2	-7.2	22.9	6.9
8 金 属 製 品	-17.3	20.6	18.6	-0.4	-6.2	6.3
9 一 般 機 械	-11.2	19.5	26.9	5.2	14.9	0.9
10 電 気 機 械	-5.6	32.2	12.2	3.4	18.2	-14.4
11 自 動 車 工 業	-3.2	15.9	16.6	18.0	-6.2	-5.0
12 造 船 業	17.8	-8.7	25.6	8.7	-1.0	13.3
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	58.3	-17.6	4.9	54.9	21.3	7.1
14 精 密 機 械	-17.5	20.9	34.9	27.1	8.9	-13.2
15 「 そ の 他 製 造 業 」	-25.6	10.0	1.3	-0.2	-8.2	2.5
非 製 造 業 計	-16.0	5.9	-3.7	4.6	5.6	-4.4
16 農 林 漁 業	-5.0	-6.7	-0.1	2.4	-6.0	-5.3
17 鉱 業	-28.1	5.7	25.6	-27.1	-23.1	45.8
18 建 設 業	-14.3	-0.0	1.1	1.1	7.5	7.3
19 電 力 業	-36.0	5.8	-17.4	-1.8	45.5	-9.2
20 運 輸 業	0.9	-2.8	-3.0	16.9	22.2	-4.4
21 通 信 業	-21.4	16.1	-1.7	7.1	-4.3	-7.4
22 金 融 ・ 保 険 業	-19.5	7.3	-4.2	4.2	-6.0	-1.8
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	0.8	2.6	-0.7	2.8	1.0	-2.2

- （備考） 1 . 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 2 . 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 3 . 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

(3) 機種別受注動向

19年の機種別受注動向を前年比で見ると、工作機械（10.6%増）、産業機械（4.0%増）が5年連続、重電機（1.7%増）が4年連続、道路車両（12.1%増）、原動機（2.6%増）が3年連続、船舶（4.5%増）、航空機（3.3%増）が2年連続して増加した。反面、鉄道車両（20.6%減）が3年ぶりに、電子・通信機械（3.9%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	16
第 2 図	主要業種別受注額	19
第 3 図	主要機種別受注額	23

[計 数 表]

需要者別受注額 (季調系列)	24
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	29
需要者別受注額 (原系列)	30
機種別受注額 (")	35
機種別販売額 (")	39
機種別受注残高 (")	43
需要者別受注額 (暦年)	47
機械受注統計調査結果表 (平成 19 年 12 月実績)	52
" (平成 19 年 10 ~ 12 月実績)	56
" (平成 19 年実績)	60

(参考) 新産業分類表

機械受注統計調査結果表 (平成 19 年 12 月実績)	64
" (平成 19 年 10 ~ 12 月実績)	68
" (平成 19 年実績)	72

(別紙)

調査項目と移行期分類	76
------------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。